



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,612	0.5	3,394	1.1	2,387	2.8
30年3月期第3四半期	10,549	2.0	3,356	8.6	2,321	8.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 Δ 1,738百万円 (Δ 138.6%) 30年3月期第3四半期 4,500百万円 (140.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	99.46	—
30年3月期第3四半期	96.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	694,597	45,237	6.5
30年3月期	680,803	47,095	6.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 45,237百万円 30年3月期 47,095百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,880	0.4	2,900	7.8	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社 （社名）
、除外 一社 （社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,000,000株	30年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	24,000,000株	30年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
5. 補足情報【平成 31 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、前半は、円安・株高基調が続き、企業収益や雇用環境が改善し、景況感の改善が大企業だけでなく、中小企業にも広がりを見せ、日経平均株価も 9 月にバブル経済崩壊後の最高値を約 27 年振りに更新し一時 24,000 円台を回復するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その後、米中貿易摩擦拡大による世界経済の減速懸念が台頭し、10 月の世界同時株安以降、マーケットは不安定な状況が続き、混沌とした年末となりました。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、2018 年 4 月より、第 12 次中期経営計画『進化Ⅱ』をスタートし、行動指針「Change（改革）&Challenge（挑戦）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 106 億 12 百万円、経常費用は 72 億 17 百万円となりました。その結果、経常利益は 33 億 94 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 23 億 87 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金 ～預貸併進に順調に推移～

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期末比 185 億 59 百万円 3.0%増加の 6,194 億 16 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めてきました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期末比 192 億 64 百万円 3.9%増加の 5,081 億 82 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比 192 億 24 百万円 4.2%増加の 4,732 億 32 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 93.1%となりました。

② 利益 ～2年連続の増収増益～

当第 3 四半期の経常収益につきましては、預貸金ともに増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 64 百万円 0.6%増収（2年連続）の 105 億 50 百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費が減少するなど、経費削減に努めたものの、有価証券関係費用の増加等により、前年同期比 23 百万円 0.3%増加の 73 億 19 百万円となりました。

上記により、経常利益は、前年同期比 40 百万円 1.2% 7年連続増益の 32 億 30 百万円、四半期純利益は、前年同期比 74 百万円 3.3% 7年連続増益の 22 億 75 百万円となり、2年連続の増収増益決算となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 137 億 93 百万円増加（前年同期末比 115 億 54 百万円増加）の 6,945 億 97 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 18 億 58 百万円減少（前年同期末比 30 億 34 百万円減少）の 452 億 37 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 156 億 51 百万円増加（前年同期末比 145 億 88 百万円増加）の 6,493 億 59 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 140 億 0 百万円増加（前年同期末比 192 億 64 百万円増加）の 5,081 億 82 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 172 億 88 百万円増加（前年同期末比 182 億 89 百万円増加）の 6,179 億 87 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 5 月 11 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 30 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	33,859	52,712
金銭の信託	926	924
有価証券	141,713	119,247
貸出金	494,182	508,182
その他資産	1,533	4,194
有形固定資産	8,515	8,600
無形固定資産	1,092	742
退職給付に係る資産	60	60
繰延税金資産	72	1,406
支払承諾見返	738	207
貸倒引当金	△1,891	△1,681
資産の部合計	680,803	694,597
(負債の部)		
預金	600,698	617,987
借用金	25,967	23,638
その他負債	3,036	4,843
賞与引当金	390	198
役員賞与引当金	42	—
退職給付に係る負債	383	356
役員退職慰労引当金	519	514
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	322	227
繰延税金負債	222	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	207
負債の部合計	633,708	649,359
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,997	40,269
株主資本合計	39,998	42,270
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,012	△123
土地再評価差額金	3,146	3,141
退職給付に係る調整累計額	△61	△51
その他の包括利益累計額合計	7,097	2,967
純資産の部合計	47,095	45,237
負債及び純資産の部合計	680,803	694,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)
経常収益	10,549	10,612
資金運用収益	7,795	7,705
(うち貸出金利息)	(5,933)	(5,920)
(うち有価証券利息配当金)	(1,849)	(1,773)
役務取引等収益	776	821
その他業務収益	496	390
その他経常収益	1,481	1,695
経常費用	7,193	7,217
資金調達費用	392	365
(うち預金利息)	(392)	(365)
役務取引等費用	751	888
その他業務費用	0	—
営業経費	5,828	5,716
その他経常費用	220	247
経常利益	3,356	3,394
特別利益	—	—
特別損失	52	11
固定資産処分損	52	11
税金等調整前四半期純利益	3,304	3,383
法人税、住民税及び事業税	576	829
法人税等調整額	407	166
法人税等合計	983	995
四半期純利益	2,321	2,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,321	2,387

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)
四半期純利益	2,321	2,387
その他の包括利益	2,179	△4,125
その他有価証券評価差額金	2,178	△4,135
退職給付に係る調整額	0	10
四半期包括利益	4,500	△1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,500	△1,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【平成 31 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「**経常利益**」は、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）が第 3 四半期ベースで 2 年連続増加するなど、本業が堅調に推移したほか、経費削減等も寄与し、前年同期比 40 百万円 1.2% 7 年連続増益の 32 億 30 百万円となりました。
- 「**四半期純利益**」は、上記のほか、特別損失の減少等により、前年同期比 74 百万円 3.3% 7 年連続増益の 22 億 75 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 31 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	平成 31 年 3 月期 中間期
業務粗利益	7,453	△252	7,705	4,645
コア業務粗利益 (注1)	(7,063)	(△146)	(7,210)	(4,467)
資金利益	7,338	△46	7,385	4,701
預貸金利益	5,554	13	5,541	3,683
役務取引等利益	△275	△100	△175	△234
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	390 (390)	△105 (△105)	495 (495)	177 (177)
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,586	△151	5,737	3,772
人件費 (△)	2,860	△57	2,918	1,926
物件費 (△)	2,395	△86	2,481	1,610
税金 (△)	330	△7	337	235
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,867	△101	1,968	872
コア業務純益 (注3)	1,477	4	1,472	694
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	1,867	△101	1,968	872
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	390	△105	495	177
臨時損益	1,363	141	1,221	1,342
②不良債権処理額 (△)	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	34	△78	112	82
④偶発損失引当金戻入益	94	49	45	16
⑤特定債務者支援引当金戻入益	—	△200	200	—
償却債権取立益	0	—	0	0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,450	401	1,049	1,362
その他臨時損益	△216	△30	△186	△119
退職給付費用 (△)	14	13	0	9
経常利益	3,230	40	3,190	2,214
特別損益	△11	40	△52	△8
固定資産処分損益	△11	40	△52	△8
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	—
税引前四半期純利益	3,219	81	3,137	2,205
法人税、住民税及び事業税 (△)	783	252	530	592
法人税等調整額 (△)	159	△246	405	56
四半期純利益	2,275	74	2,201	1,556
与信費用 (①+②-③-④-⑤)	△128	228	△357	△98
コア業務粗利益 OHR (注4)	79.0%	△0.5%	79.5%	84.4%

- (注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注 2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注 3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注 4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 平成 30 年 12 月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比 13 億 50 百万円減少の 61 億 58 百万円となり、総与信に占める割合は同 0.32 ポイント低下の 1.21%となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 12 月末	平成 29 年 12 月末	平成 30 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,530	2,142	2,046
危険債権	4,222	4,951	4,325
要管理債権	404	413	407
合計	6,158	7,508	6,779
総与信残高 (末残)	508,785	490,050	500,874
総与信に占める開示債権額の割合	1.21%	1.53%	1.35%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末(平成 30 年 12 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 30 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 30 年 12 月末残高にて開示しております。

○平成 30 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 30 年 12 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 平成 31 年 3 月末の「連結自己資本比率」は、10.8%程度を予想しております。
○ 平成 31 年 3 月末の「単体自己資本比率」は、10.6%程度を予想しております。

	平成 31 年 3 月末 (予想値)	平成 30 年 3 月末 (実績)	平成 30 年 9 月末 (実績)
連結 自己資本比率	10.8% 程度	10.49%	10.73%
単体 自己資本比率	10.6% 程度	10.35%	10.57%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 平成 30 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比 79 億 20 百万円減少の △ 1 億 56 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 12 月末				平成 29 年 12 月末				平成 30 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	116,571	△156	5,009	5,166	143,809	7,763	9,310	1,546	131,913	5,248	7,649	2,401
株式	20,642	690	3,704	3,013	27,332	7,396	7,772	376	25,116	5,053	5,997	943
債券	63,863	462	530	68	86,026	481	725	243	72,924	116	414	298
その他	32,066	△1,309	774	2,084	30,450	△114	812	926	33,872	78	1,237	1,159

(注 1) 平成 30 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 平成 30 年 12 月末の「預金残高」は、前年同期末比 185 億 59 百万円 3.0%増加の 6,194 億 16 百万円となり、うち個人預金は同 53 億 61 百万円 1.2%増加の 4,368 億 59 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 12 月末	平成 29 年 12 月末	平成 30 年 9 月末
預金 (未残)	619,416	600,856	613,815
うち個人預金	436,859	431,498	433,440
うち法人預金	182,556	169,358	180,375
預金 (平残)	598,902	580,618	597,811

② 貸出金の状況

- 平成 30 年 12 月末の「貸出金残高」は、前年同期末比 192 億 64 百万円 3.9%増加の 5,081 億 82 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は 4,732 億 32 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 93.1%となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年 12 月末	平成 29 年 12 月末	平成 30 年 9 月末
貸出金 (未残)	508,182	488,918	500,294
うち中小企業等向け貸出金	473,232	454,008	465,519
中小企業等向け貸出金比率	93.12%	92.85%	93.04%
うち消費者ローン	159,208	152,474	158,680
うち住宅ローン	154,052	148,108	153,666
うちその他ローン	5,156	4,366	5,014
貸出金 (平残)	492,643	477,997	490,736

以上